

JIS原案等パブリックコメント実施リスト

注記
 1: 意見及び異議受付期間は、令和7年4月1日～令和7年4月30日
 2: 区分aは、JIS規格原案又はTS原案若しくはTR原案の別を記載
 3: 区分bは、制定、改正の別を記載
 4: 対応国際規格は、対応国際規格が判明している場合に記載

No	区分a	区分b	JIS規格番号等	JIS規格原案等の名称	JIS規格原案等の英文名称	JIS規格原案等の適用範囲	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	原案作成者
1	JIS	制定		文書管理—情報の分類、マーキング及び取り扱い—第1部:要件	Document management—Information classification, marking and handling—Part 1:Requirements	この規格は、情報の分類、マーキング及び取扱い(ICMH: Information Classification, Marking and Handling)に関する要件を規定する。	主な規定項目は、次のとおり。 ・適用範囲 ・引用規格 ・用語及び定義 ・ICMHのシステムの設計 ・ICMHのシステム改訂		ISO 4669-1:2023, Document management—Information classification, marking and handling—Part 1:Requirements(IDT)	公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 一般財団法人日本規格協会
2	JIS	改正	A9523	吹込み用繊維質断熱材	Loose fill thermal insulation materials	この規格は、主に建築物の小屋裏などに断熱を目的として現場施工する吹込み用繊維質断熱材について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・防火性試験方法において、“防火性試験方法”に加えて、JIS A 9521(建築用断熱材)に規定されている“燃焼性試験方法B”を追加する。また、“自己消火性”の用語及び定義を追加する。 ・性能において、天井用セルローズファイバー断熱材に製品記号を追加する。更に、熱伝導試験において、セルローズファイバー断熱材の試験体の“単位面積当たりの質量の許容差”を、近年の原料の紙質の変化によって0～+0.05 kg/m ² から0～+0.25 kg/m ² に変更する。 ・“防かび性試験方法”をJIS Z 2911(かび抵抗性試験方法)の“滅菌方法”に整合させる。			一般社団法人日本保温保冷工業協会 一般財団法人日本規格協会
3	JIS	改正	B1584-2	滑り軸受—巻きプシュ—第2部:外径・内径寸法の算出に必要なデータ及び図示方法	Plain bearings—Wrapped bushes—Part 2: Test data for outside and inside diameters	この規格は、円筒及びつば(鏝)付きの巻きプシュの外径及び内径の算出に必要なデータ及び図示方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・記号及び単位について、JIS B 1584規格群同士での整合性を図るよう、定義を見直す。 ・円筒及びつば付きプシュの図示例(図1)において、対応国際規格との整合性を図るために、プシュ内径の面取り図示の表記を改める。 ・測定方法B(簡条8)において、近年の技術開発への対応及び対応国際規格への整合を図るために、次の点を改める。 - 適用可能なプシュの外径を120mmから180mmに変更する。 - データ取得の例(8.2)及び図面表記の例(8.3)における通りリングゲージ内径を34.095 mmから34.085 mmに変更する。 - プシュを通りリングゲージに挿入する方法として「手で」という規定があるが、対応国際規格では、その規定が削除されており、また手に限定せずとも技術的に問題がないことから、この記載を削除する。 ・測定方法C(簡条9)において、近年の技術開発への対応及び対応国際規格への整合を図るために、適用可能なプシュの外径を120mmから180mmに変更する。		ISO 3547-2:2023, Plain bearings—Wrapped bushes—Part 2: Test data for outside and inside diameters(MOD)	一般社団法人日本機械学会 一般財団法人日本規格協会
4	JIS	改正	B1584-5	滑り軸受—巻きプシュ—第5部:外径寸法の測定方法	Plain bearings—Wrapped bushes—Part 5: Checking the outside diameter	この規格は、巻きプシュの外径の測定方法(JIS B 1584-2の測定方法A、測定方法B及び測定方法D)について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・記号及び単位について、JIS B 1584規格群同士での整合性を図るよう、定義を見直す。 ・測定方法Aの測定機器において、装置の操作方法として「手動」と規定されているが、対応国際規格では、これが削除され「機械的に」に修正されているため、同様に修正する。 ・測定ブロックの代表例(上側及び下側)の図において、対応国際規格との整合を図るために、面取り幅をC1からC0.5に修正する。 ・基準プラグの代表例(外径80 mmを超える)の図において、対応国際規格との整合を図るために、面取り幅をC0.1からC1に修正する。また、プラグ寸法について、10±0.2と公差が規定されているが、製品に影響する箇所の寸法ではないため、公差なしの寸法10 mmに修正する。 ・測定方法Aの補正量Cの算出(9.4)において、他の測定方法と同様の結果が得られるよう、計算式を改めるとともに、具体的な計算例を見直す。 ・測定方法Bの手順として、プシュを通りリングゲージに挿入する方法として「手で容易に」という規定があるが、対応国際規格との整合を図るため、また手に限定せずとも技術的に問題がないことから、この記載を削除する。		ISO 3547-5:2020, Plain bearings—Wrapped bushes—Part 5: Checking the outside diameter(MOD)	一般社団法人日本機械学会 一般財団法人日本規格協会
5	JIS	改正	B1584-6	滑り軸受—巻きプシュ—第6部:内径寸法の測定方法	Plain bearings—Wrapped bushes—Part 6: Checking the inside diameter	この規格は、巻きプシュの内径の測定方法(JIS B 1584-2の測定方法C)について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・記号及び単位について、JIS B 1584規格群同士での整合性を図るよう、定義を見直す。 ・リングゲージの代表例の図において、対応国際規格との整合を図るため、形状寸法記号をt ₂ → t ₁ に改める。 ・プラグゲージの代表例の図(ソリッドタイプ・外径80 mm以下、及び中空タイプ・外径80 mmを超える)において、対応国際規格との整合を図るため、形状寸法記号をt ₅ → t ₁ に改める。また、中空タイプ・外径80 mmを超える図においては、対応国際規格との整合を図るために、面取り幅をC0.1からC1に修正する。		ISO 3547-6:2020, Plain bearings—Wrapped bushes—Part 6: Checking the inside diameter(MOD)	一般社団法人日本機械学会 一般財団法人日本規格協会

JIS原案等パブリックコメント実施リスト

注記
 1: 意見及び異議受付期間は、令和7年4月1日～令和7年4月30日
 2: 区分aは、JIS規格原案又はTS原案若しくはTR原案の別を記載
 3: 区分bは、制定、改正の別を記載
 4: 対応国際規格は、対応国際規格が判明している場合に記載

No	区分a	区分b	JIS規格番号等	JIS規格原案等の名称	JIS規格原案等の英文名称	JIS規格原案等の適用範囲	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	原案作成者
6	JIS	改正	B1584-7	滑り軸受—巻きプシュ—第7部: 薄肉プシュの肉厚の測定方法	Plain bearings – Wrapped bushes – Part 7: Measurement of wall thickness of thin-walled bushes	この規格は、薄肉巻きプシュの肉厚の測定方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・記号及び単位について、対応国際規格との整合を図るため、新たに測定線の数を示すMを追加する。 ・測定の目的において、対応国際規格との整合を図るため、この規格に従って測定した製品の呼び方をSからS3に修正する。 ・測定方法の円周方向の線測定(6.3)の測定線の位置を示す図において、プシュ幅端面からの測定位置とした図に改める。		ISO 3547-7:2020, Plain bearings – Wrapped bushes – Part 7: Measurement of wall thickness of thin-walled bushes(MOD)	一般社団法人日本機械学会 一般財団法人日本規格協会
7	JIS	改正	B6190-4	工作機械試験方法通則—第4部: 数値制御による円運動精度試験	Test code for machine tools – Part 4: Circular tests for numerically controlled machine tools	この規格は、数値制御工作機械の輪郭送り性能を決定するための方法を提供する。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、回転軸を使用した円運動試験方法を新たに追加する。 ・用語及び定義において、回転軸を使用した円運動試験を追加したことから、新たに、輪郭補間誤差、機械座標系、ワーク座標系を追加する。 ・試験条件、測定手順、結果の表示、受渡当事者間の協定すべき事項において、回転軸を使用した円運動試験に関する要求事項を追加する。		ISO 230-4:2022, Test code for machine tools – Part 4: Circular tests for numerically controlled machine tools(IDT)	一般社団法人日本工作機械工業会 一般財団法人日本規格協会
8	JIS	改正	B6336-10	マシニングセンター試験条件—第10部: 熱変形試験 (現行名称: マシニングセンター検査条件—第10部: 熱変形試験)	Test conditions for machining Part 10: Evaluation of thermal distortions (現行名称: Test conditions for machining centres – Part 10: Evaluation of thermal distortions)	この規格は、X軸が最大5 000 mm並びにY軸及びZ軸が最大2 000 mmの数値制御による直進軸を備えた垂直主軸をもつマシニングセンターの工作機械構造及び位置決めシステムの熱変形を評価するための試験について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、従来はマシニングセンターの軸移動距離2 000 mm以下の機械に限られていたが、X軸の適用範囲を最大5000 mmまでに変更する。また、回転軸の運動による熱変形試験方法についても規定することを追加する。 ・対応国際規格との整合を図るため、新たに用語及び定義、測定方法図、許容値、ソフトウェア補正に関する細分箇条を設ける。 ・熱変形の試験方法において、次の点を改める。 —近年発行された他の工作機械の試験方法規格及び改訂された国際規格との整合を図るため、T1、T2、T3、T4など試験の目的ごとの区分を設けて規定する。 —近年の技術進歩に合わせ、かつ、改訂された国際規格との整合を図るため、回転軸の運動による熱変形試験をT4として新たに追加する。 ・近年の技術進歩に合わせ、かつ、改訂された国際規格との整合を図るため、工作機械の工具軸方向の変形を評価する工作精度試験、5軸マシニングセンターの熱変形を評価する工作精度試験、及び回転軸をもつマシニングセンターの変形を評価する工作精度試験について規定する附属書を新たに追加する。		ISO 10791-10:2022, Test conditions for machining centres – Part 10: Evaluation of thermal distortions(IDT)	一般社団法人日本工作機械工業会 一般財団法人日本規格協会
9	JIS	改正	B8248-2	円筒形多層圧力容器—第2部: 特定規格	Cylindrical layered pressure vessels – Part 2: Alternative standards	この規格は、JIS B 8266:2003 及び JIS B 8266:2006(追補1)を基本要素事項とし、円筒形層成胴をもち、設計圧力100 MPa未満で、設計温度がクリープ領域未満の大気圧を超える圧力を保持する又は外圧を保持する円筒形多層圧力容器について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・層成胴の層間の密着度において、層間隙間の密着度及び許容層間隙間の評価式を改正する。 ・層成胴と鏡板の溶接の図に参照海外規格に記載されているNoteを規定として追加する。			一般社団法人日本高圧力技術協会 一般財団法人日本規格協会
10	JIS	改正	B8627	ガスヒートポンプ冷暖房機	Gas engine driven heat pump air conditioners	この規格は、室内の快適な空気調和を目的として、都市ガス又は液化石油ガスを燃料とするガスエンジンによって、蒸気圧縮冷凍サイクルの圧縮機を駆動し、かつ、暖房時にエンジン排熱を回収利用するヒートポンプ式の冷暖房機であって定格冷房標準能力が85 kW以下のものについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲、種類、性能、構造、試験方法などにおいて、停電対応GHPを追加する。 ・用語及び定義において、停電対応GHP、温水対応GHP、成績係数に関する事項を追加する。 ・検査において、停電対応GHP、温水対応GHPに関する事項を追加する。 ・表示において、停電対応GHP、成績係数に関する事項を追加する。 ・電気安全に関する材料、構造及び性能(附属書B)において、停電対応GHPを追加する。 ・騒音試験方法(附属書E)において、分離形GHPの記載を削除する。 ・温水対応GHPの定格冷房標準排熱回収能力及び定格冷房標準排熱回収総合効率の算出方法、停電対応GHPの停電時発電出力試験方法、並びに、成績係数に関する値の算出方法を附属書として追加する。			一般社団法人日本冷凍空調工業会 一般財団法人日本規格協会
11	JIS	改正	E3014	鉄道信号保安部品—振動試験方法	Parts for railway signal – Vibration test methods	この規格は、振動試験機によって行う鉄道信号保安装置の振動試験方法に適用する。	主な改正点は、次のとおり。 ・試験の種類について、設置環境、対象部品を明確にする。 ・試験環境の条件について、新たに規定する。 ・振動耐久試験第4種については、上下、左右、前後の加振方向ごとに規定する。			一般社団法人日本鉄道電気技術協会 一般財団法人日本規格協会

JIS原案等パブリックコメント実施リスト

注記

- 1: 意見及び異議受付期間は、令和7年4月1日～令和7年4月30日
- 2: 区分aは、JIS規格原案又はTS原案若しくはTR原案の別を記載
- 3: 区分bは、制定、改正の別を記載
- 4: 対応国際規格は、対応国際規格が判明している場合に記載

No	区分a	区分b	JIS規格番号等	JIS規格原案等の名称	JIS規格原案等の英文名称	JIS規格原案等の適用範囲	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	原案作成者
12	JIS	改正	E3031	鉄道信号用リレーの色別及び種標通則	General rules of color identification and registering Means for railway signal relay	この規格は、鉄道信号用リレーの銘板などに用いる色別、並びにリレー及びジャック板に用いる種標の共通事項について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・種標の種類 ジャック板の形状について、従来のE種(4穴)に加え、E種(8穴)についても追加する。 ・種標ピン穴の位置については、数字と文字との組合せによって決まることから、数字と文字との組合せ例を追加する。			一般社団法人日本鉄道電気技術協会 一般財団法人日本規格協会
13	JIS	改正	K8161	ジクロロメタン(試薬)	Dichloromethane(Reagent)	この規格は、試薬として用いるジクロロメタンについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・性状の溶解性の表現及び安定剤の種類を改める。 ・純度及び安定剤の試験を全面的に改める。 ・水分試験で使用できる試薬を追加する方向で改める。 ・揮発物試験で、恒量操作を廃止し、基部にホットプレートを追加する方向で改める。		ISO 6353-3:1987, Reagents for chemical analysis—Part 3: Specifications—Second series R57 Dichloromethane (MOD)	一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
14	JIS	改正	K8247	過マンガン酸カリウム(試薬)	Potassium manganate(Reagent)	この規格は、試薬として用いる過マンガン酸カリウムについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・水銀分析用として水銀を保証した規格を制定する。		ISO 6353-2:1983, Reagents for chemical analysis—Part 2 Specifications—First series R26 Potassium permanganate(MOD)	一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
15	JIS	改正	K8267	ギ酸ナトリウム(試薬)	Sodium formate (Reagent)	この規格は、試薬として用いるギ酸ナトリウムについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・吸湿性の記述及び赤外吸収スペクトルを追加する。 ・還元剤をL-アスコルビン酸に変更する。 ・表示に、製造年月又はその略号を追加する。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
16	JIS	改正	K8585	ステアリン酸(試薬)	Stearic acid (Reagent)	この規格は、試薬として用いるステアリン酸について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・規格値上限を200から日本薬局方と同じ212に変更する。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
17	JIS	改正	K8630	メルカプト酢酸(試薬)	Mercaptacetic acid (Reagent)	この規格は、試薬として用いるメルカプト酢酸について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・赤外吸収スペクトルのチャートを更新する。 ・操作の記述を変更する。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
18	JIS	改正	K8646	デキストリン(試薬)	Dextrin (Reagent)	この規格は、試薬として用いるデキストリンについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・規格を全面的に見直す。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
19	JIS	改正	K8726	乳酸(試薬)	Lactic acid (Reagent)	この規格は、試薬として用いる乳酸について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・性状の表現を変更する。 ・純度試験に自動滴定装置を追加する。 ・重金属(Pbとして)を鉛(Pb)に変更し、原子吸光分析法に変更する。 ・強熱残渣試験の硫酸添加時期を変更する。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
20	JIS	改正	K8756	パルミチン酸(試薬)	Palmitic acid (Reagent)	この規格は、試薬として用いるパルミチン酸について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・赤外吸収スペクトルを最新のものに変更する。 ・純度試験の単位を面積分率%に変更し、キャリアーガスに窒素を追加する。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
21	JIS	改正	K8840	ブロモクレゾールグリーン(試薬)	Bromocresol green (Reagent)	この規格は、試薬として用いるブロモクレゾールグリーンについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・変色範囲(pH)でpH4.6を削除する。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
22	JIS	改正	K8886	無水酢酸(試薬)	Acetic anhydride (Reagent)	この規格は、試薬として用いる無水酢酸について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・純度試験を滴定法からガスクロマトグラフィーに変更する。		ISO 6353-3:1987, Reagents for chemical analysis - Part 3: Specifications - Second series R 41 Acetic anhydride (MOD)	一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会

JIS原案等パブリックコメント実施リスト

注記

- 1: 意見及び異議受付期間は、令和7年4月1日～令和7年4月30日
- 2: 区分aは、JIS規格原案又はTS原案若しくはTR原案の別を記載
- 3: 区分bは、制定、改正の別を記載
- 4: 対応国際規格は、対応国際規格が判明している場合に記載

No	区分a	区分b	JIS規格番号等	JIS規格原案等の名称	JIS規格原案等の英文名称	JIS規格原案等の適用範囲	規定項目又は改正点	制定・改正に伴う廃止JIS	対応する国際規格番号及び名称	原案作成者
23	JIS	改正	K9020	りん酸水素二ナトリウム(試薬)	Disodium hydrogen phosphate (Reagent)	この規格は、試薬として用いるりん酸水素二ナトリウムについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・縮合りん酸の試験方法で「D液4.0m(試料量0.10g)」を、「D液4.0mL(試料量0.04g)」に変更する。 ・性状の表現を、「無色の結晶、白い結晶性粉末又は粉末」に変更する。 ・特級にカリウム(K)を追加し、規格値を0.05%以下とする。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
24	JIS	改正	K9101	L-アラニン(試薬)	L-Aranine (Reagent)	この規格は、試薬として用いるL-アラニンについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・重金属(pBとして)を鉛(Pb)に変更し、原子吸光分析法に変更する。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
25	JIS	改正	K9552	メチルチモールブルー(試薬)	Methylthymolbulue (Reagent)	この規格は、試薬として用いるメチルチモールブルーについて規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・構造式を四ナトリウム塩のみとする。 ・乾燥減量の試験方法を見直す。			一般社団法人日本試薬協会 一般財団法人日本規格協会
26	JIS	改正	L1021-4	繊維製床敷物試験方法—第4部:質量の測定方法	Textile floor coverings—Part 4: Methods for determination of mass	この規格は、繊維製床敷物の単位面積当たりの全質量、単位面積当たりのパイル糸の全質量及び基部上のパイル質量の測定方法並びに単位面積当たりの基部上のパイル質量及びパイル繊維の体積比の算出方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・単位面積当たりのパイル糸全質量の試験手順に人工芝の規定を追加する。 ・単位面積当たりのパイル糸全質量の試験結果の表示に人工芝の規定を追加する。		ISO 8543:2020, Textile floor coverings — Methods for determination of mass (MOD)	日本カーベット工業組合 一般財団法人日本規格協会
27	JIS	改正	L1021-5	繊維製床敷物試験方法—第5部:単位長さ及び単位面積当たりのパイル数測定方法	Textile floor coverings—Part 5: Determination of number of tufts and/or loops per unit length and per unit area	この規格は、一様な間隔のカットパイル及び／又はループパイルで構成されるパイルをもつ繊維製床敷物の単位長さ及び単位面積当たりのカットパイル数及び／又はループパイル数の測定方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・手順で、人工芝製品の測定方法についての規定を追加する。		ISO 1763:2020, Textile floor coverings — Determination of number of tufts and/or loops per unit length and per unit area (MOD)	日本カーベット工業組合 一般財団法人日本規格協会
28	JIS	改正	L1021-11	繊維製床敷物試験方法—第11部:摩擦強さ試験方法	Textile floor coverings—Part 11: Determination of wear	この規格は、繊維製床敷物に対する摩擦試験方法について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・装置の校正について、二通りの方法を規定する。 ・外観変化の評価法を詳細に規定したテストCを追加する。		ISO 12951:2020, Textile floor coverings—Determination of mass loss, fibre bind and stair nosing appearance change using the Lison Tretrad machine (MOD)	日本カーベット工業組合 一般財団法人日本規格協会
29	JIS	改正	Q45001	労働安全衛生マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引(追補)	Occupational health and safety management systems—Requirements with guidance for use	この規格は、労働安全衛生(OH&S)マネジメントシステムの要求事項について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・改訂された国際規格との整合を図り、かつ、組織がマネジメントシステムの有効性の観点から気候変動の課題を考慮することを確実にするよう、組織及びその状況の理解において、気候変動が関連する課題かどうかを組織が決定する旨の要求事項を追加する。		ISO 45001:2018, Occupational health and safety management systems—Requirements with guidance for use (IDT)	中央労働災害防止協会 一般財団法人日本規格協会
30	JIS	改正	Q45100	労働安全衛生マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引—安全衛生活動などに対する追加要求事項(追補)	Occupational health and safety management systems—Requirements with guidance for use—Additional requirements for health and safety activities	この規格は、労働安全衛生水準の更なる向上を目指すことを目的として、組織が行う安全衛生活動などについて、JIS Q 45001:2018の要求事項に加えて、より具体的に詳細な追加要求事項について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・JIS Q 45001の改正内容(気候変動への配慮を含めることを目的とした改正)をJIS Q 45100にも反映するため、JIS Q 45100:2018の箇条2.(引用規格)の「JIS Q 45001:2018」を「JIS Q 45001:202X」に置き換え、かつ、本文中で「JIS Q 45001:2018」を引用している箇所をすべて「JIS Q 45001:202X」に置き換える。			中央労働災害防止協会 一般財団法人日本規格協会
31	JIS	改正	T8155	空気呼吸器	Compressed air open-circuit self-contained breathing apparatus	この規格は、工場・鉱山などの事業場、火災現場、船舶、大気圧を超える環境、ずい道、その他において、酸素欠乏空気、人体に有害な粉じん、ガス、蒸気などを吸入するおそれがあるときに使用する空気呼吸器について規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・性能の「面体の漏れ率」[JIS T 8159(呼吸用保護具の漏れ率試験方法)による面体の接顔部だけの評価]を揺動形人体模型と呼吸模擬装置を用いて空気呼吸器全体を評価する「漏れ率」に改める。「漏れ率」の試験方法は、JIS T 8153(送気マスク)と同様である。 ・性能の面体内の圧力において、圧力の上限値をプレッシャデマンド形1,000 Pa及びデマンド形700 PaをISOのヒューマンファクタの規格の規格値である1,200 Paに改め、デマンド形については、圧力の下限値を-1,000 Paから-1,200 Paに改める。また、用語「面体内の圧力」をJIS T 8153などで使用している用語「面体内圧」に改める。 ・各部の構造の面体において、しめひもの伸び率は、規格値自体の根拠も乏しく、他の呼吸用保護具のJISでも近年の改正時に削除していることから同様に削除する。 ・取扱説明書において、着用者と面体とのフィットを確実にするために次を追加する。 — JIS T 8150の7.4(フィットテスト)及び附属書JD(フィットテスト手順)で規定するフィットテストによって着用者に適した面体をもつ空気呼吸器を使用する。			公益社団法人日本保安用品協会 一般財団法人日本規格協会

JIS原案等パブリックコメント実施リスト

注記

- 1: 意見及び異議受付期間は、令和7年4月1日～令和7年4月30日
- 2: 区分aは、JIS規格原案又はTS原案若しくはTR原案の別を記載
- 3: 区分bは、制定、改正の別を記載
- 4: 対応国際規格は、対応国際規格が判明している場合に記載

No	区分a	区分b	JIS規格 番号等	JIS規格原案等の 名称	JIS規格原案等の 英文名称	JIS規格原案等の適用範囲	規定項目又は改正点	制定・改正に 伴う廃止JIS	対応する国際規格番号 及び名称	原案作成者
32	JIS	改正	Z6016	文書情報の受領及びデータ 取得方法 (現行名称: 紙文書及びマイ クロフィルム文書の電子化プ ロセス)	Method of capture / importing to electronically stored information (ESI) for documented information (Current name: Electronic imaging process of paper documents and microfilmed documents)	この規格は、文書を取得し、処理に適した形式に変換する受領プロセス を規定する。	主な改正点は、次のとおり。 ・適用範囲において、従来の「紙文書及びマイクロフィルム文書のライフサ イクルにおける一連の電子化プロセス」から「紙、電子で生成された文書を 受領し、電子的な業務システムで使用するために該当の文書から必要な 情報を抽出、該当の電子的な業務システムに登録する作業の文書情報の 品質・安全性を維持するための作業」に変更する。適用範囲に合わせて 規格名称も変更する。 ・管理規程において、従来の「管理規程」から文書情報の受領に変更した 内容とする。 ・電子化プロセスにおいて、従来の「電子化プロセス」から文書情報の受 領作業に変更した内容とする。 ・監査及び評価において、電子化プロセスの文言を文書の受領、取込作 業に変更する。 ・維持及び改善において、電子化プロセスの文言を作業に変更する。			公益社団法人日 本文書情報マネジ メント協会 一般財団法人日 本規格協会